

総 括

県内中小企業の経営状況は、一段と悪化している。

今後についても、厳しい状況が続くと予想される。

- 経営者の景況感DIは8期連続で悪化し、来期も厳しい状況が続く見通し。
- 売上げDIは5期連続で悪化したが、来期はマイナス幅が縮小する見通し。
- 資金繰りDIは5期連続で悪化したが、来期はマイナス幅が縮小する見通し。
- 採算DIは7期連続で悪化したが、来期はマイナス幅が縮小する見通し。
- 設備投資の実施率は3期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成20年10～12月期、「当期」：平成21年1～3月期、「来期」：平成21年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲91.3で8期連続悪化。来期も厳しい状況が続く見通し。
業種別にみると、製造業は10期連続で、非製造業は8期連続で悪化した。

＜景況感DIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲91.3	▲88.7	▲65.4
製 造 業	▲92.5	▲89.8	▲60.1
非製造業	▲90.2	▲87.8	▲69.6

＜「良い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	1.8%	1.3%
製 造 業	2.6%	1.3%
非製造業	1.1%	1.3%

＜「悪い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	65.3%	76.5%
製 造 業	62.2%	76.7%
非製造業	67.9%	76.3%

2 売上げについて

売上げDIは▲69.8で5期連続悪化。来期はマイナス幅が縮小する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに5期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

＜売上げDIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲69.8	▲48.2	▲31.9	▲48.2
製 造 業	▲76.6	▲51.6	▲28.6	▲47.2
非製造業	▲64.0	▲45.5	▲34.5	▲49.1

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲59.5で5期連続悪化。来期はマイナス幅が縮小する見通し。

業種別にみると、製造業は5期連続、非製造業は7期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

＜資金繰りDIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲59.5	▲51.2	▲30.5	▲51.6
製 造 業	▲65.2	▲52.5	▲29.5	▲51.5
非製造業	▲54.6	▲50.2	▲31.4	▲51.8

4 採算について

採算DⅠは▲71.4で7期連続悪化。来期はマイナス幅が縮小する見通し。

業種別にみると、製造業は5期連続、非製造業は7期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算DⅠを上回る見通しである。

＜採算DⅠの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲71.4	▲63.6	▲45.0	▲57.4
製 造 業	▲77.5	▲66.2	▲44.4	▲54.3
非製造業	▲66.3	▲61.5	▲45.4	▲59.9

5 設備投資の動向について

実施率は12.9%で3期連続低下。来期も引き続き低下する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続、非製造業は2期ぶりに低下した。

来期については、製造業は当期の実施率を下回るが、非製造業はほぼ横ばいで推移する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	12.9%	17.0%	20.1%	11.1%
製 造 業	15.4%	19.3%	25.1%	11.7%
非製造業	10.8%	15.1%	16.1%	10.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景況感

製造業：悪化が続いている

小売業：悪化しつつある

運輸業：悪化が続いている

建設業：悪化が続いている

情報サービス業：おおむね横ばいで推移している

企業の声

「受注量が激減したため、操業日は火・水・木の3日だけにしている」（輸送用機械）

「売上げの減り方は、バブル崩壊時よりも激しい」（金属製品）

「仕事が減少しており、努力で何とかなる状況ではない」（プラスチック製品）

「売上げは前年と比較すると、約半分になってしまった」（電気機械）

「各種セールなどの特売以外では商品を購入しなくなっている」（スーパー）

「全く先が見えないが、上向くまでには1年はかかるだろう」（一般機械）

「今後一層、消費者の購買意欲は落ち込んで来る可能性が高い」（百貨店）

7 特別調査事項結果の概況 「最近の雇用動向について」（詳しくは21頁以降をご覧ください）

○ 平成21年4月に新規学卒者を採用する県内中小企業は、前年より5.3ポイント減少し11.4%で、平成13年以降最も低い数値となった。

○ 採用する理由は、「年齢構成の適正化」（43.4%）が最も多い。

一方、採用しない理由は、「現状の雇用者数が適正・過剰」（45.8%）が最も多く、次いで「業務量の減少・事業の縮小」（41.3%）となっている。

○ 昨年9月以降の景気悪化により、「所定勤務日数・時間の削減」など、従業員への影響があった企業は、製造業が69.8%、非製造業が48.0%と20ポイント以上の差がみられた。

また、今後においても、製造業で74.0%、非製造業で52.2%の企業が従業員への影響があると答えている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表 P31、P32 参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.3%、「不況である」が91.6%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲91.3となった。

前期（▲88.7）に比べると、2.6ポイント低下し、8期連続で悪化した。

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.3%、「不況である」が92.8%で、景況感DIは▲92.5となった。前期（▲89.8）に比べ2.7ポイント低下し、10期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が▲98.5となるなど、12業種中9業種がマイナス90以下となった。

また、12業種中10業種が前期に比べ悪化した。

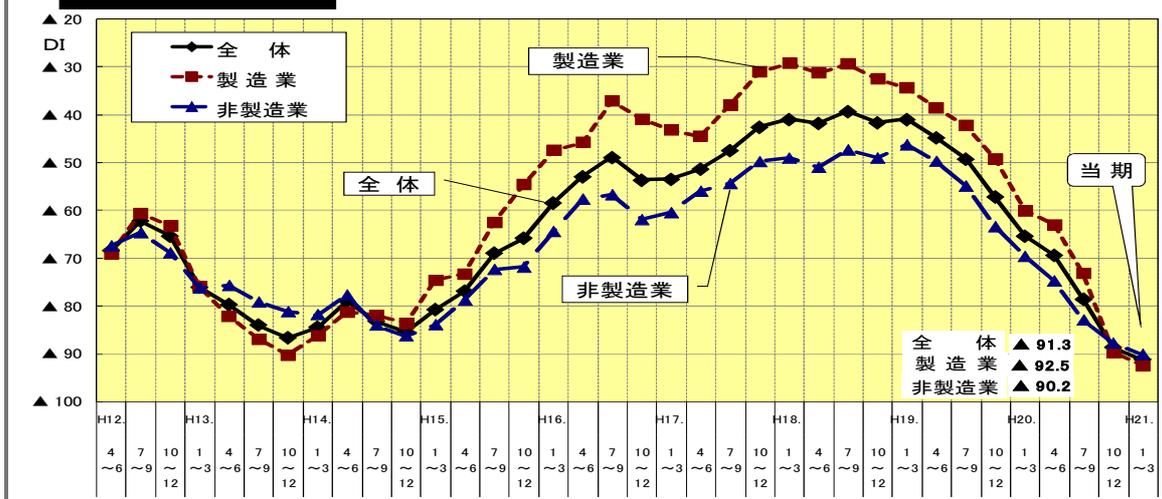
○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.4%、「不況である」が90.6%で、景況感DIは▲90.2となった。前期（▲87.8）に比べ2.4ポイント低下し、8期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナス80以下であり、「不動産業」が▲94.3となるなど、3業種がマイナス90以下となった。

また、7業種中5業種が前期に比べ悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は1.8%で、前期（1.3%）とほぼ横ばいだった。「悪い方向に向かう」とみる企業は65.3%で、前期（76.5%）に比べ11.2ポイント減少しているが、「どちらともいえない」が増加したためであり、来期も厳しい状況が続く見通しである。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」はほぼ横ばいだった。「どちらともいえない」が増加したため、「悪い方向に向かう」が製造業は14.5ポイント、非製造業は8.4ポイント減少した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	1.3%	22.2%	76.5%
	当期	1.8%	32.9%	65.3%
製造業	前期	1.3%	22.0%	76.7%
	当期	2.6%	35.1%	62.2%
非製造業	前期	1.3%	22.3%	76.3%
	当期	1.1%	30.9%	67.9%

景況感D I の推移

単位:DI

業 種	H20. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H21. 1~3月期 (当 期)	対前期 増 減
全 体	▲ 65.4	▲ 69.4	▲ 78.7	▲ 88.7	▲ 91.3	▲ 2.6
製 造 業	▲ 60.1	▲ 63.0	▲ 73.3	▲ 89.8	▲ 92.5	▲ 2.7
食料品	▲ 67.3	▲ 59.3	▲ 65.4	▲ 69.0	▲ 74.6	▲ 5.6
衣服・その他の繊維製品	▲ 79.2	▲ 80.0	▲ 83.0	▲ 90.4	▲ 91.8	▲ 1.4
家具・装備品	▲ 74.5	▲ 87.8	▲ 76.1	▲ 90.0	▲ 87.0	3.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 71.4	▲ 73.2	▲ 83.3	▲ 90.7	▲ 98.4	▲ 7.7
印刷業	▲ 84.2	▲ 80.0	▲ 90.7	▲ 93.2	▲ 94.1	▲ 0.9
プラスチック製品	▲ 59.0	▲ 67.2	▲ 79.6	▲ 98.1	▲ 98.3	▲ 0.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 53.2	▲ 56.0	▲ 72.0	▲ 96.3	▲ 98.2	▲ 1.9
金属製品	▲ 49.2	▲ 66.1	▲ 67.8	▲ 90.6	▲ 95.5	▲ 4.9
一般機械器具	▲ 41.7	▲ 52.6	▲ 73.7	▲ 91.8	▲ 92.4	▲ 0.6
電気機械器具	▲ 49.2	▲ 49.1	▲ 77.2	▲ 90.8	▲ 89.8	1.0
輸送用機械器具	▲ 39.6	▲ 46.9	▲ 49.0	▲ 94.7	▲ 98.5	▲ 3.8
精密機械器具	▲ 57.8	▲ 34.3	▲ 57.1	▲ 80.9	▲ 90.0	▲ 9.1
非 製 造 業	▲ 69.6	▲ 74.8	▲ 83.0	▲ 87.8	▲ 90.2	▲ 2.4
建 設 業	▲ 80.5	▲ 85.6	▲ 90.8	▲ 88.0	▲ 94.1	▲ 6.1
総合工事業	▲ 85.7	▲ 88.9	▲ 90.6	▲ 92.2	▲ 94.6	▲ 2.4
職別工事業	▲ 75.9	▲ 83.6	▲ 88.7	▲ 90.3	▲ 95.5	▲ 5.2
設備工事業	▲ 79.1	▲ 84.5	▲ 92.9	▲ 81.8	▲ 92.4	▲ 10.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 71.7	▲ 71.2	▲ 82.7	▲ 89.4	▲ 89.8	▲ 0.4
(卸売業)	▲ 70.5	▲ 62.7	▲ 82.8	▲ 86.4	▲ 87.6	▲ 1.2
各種商品	▲ 50.0	▲ 45.5	▲ 77.8	▲ 77.4	▲ 76.9	0.5
繊維・衣服等	▲ 66.7	▲ 81.8	▲ 83.3	▲ 96.4	▲ 100.0	▲ 3.6
飲食料品	▲ 71.0	▲ 52.2	▲ 89.7	▲ 86.2	▲ 75.9	10.3
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 82.1	▲ 73.9	▲ 96.2	▲ 82.8	▲ 92.0	▲ 9.2
機械器具	▲ 69.0	▲ 60.7	▲ 67.9	▲ 90.0	▲ 93.8	▲ 3.8
(小売業)	▲ 73.0	▲ 80.0	▲ 82.5	▲ 92.6	▲ 92.1	0.5
各種商品	▲ 73.9	▲ 71.4	▲ 78.9	▲ 87.5	▲ 73.7	13.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 77.3	▲ 92.0	▲ 92.6	▲ 96.7	▲ 100.0	▲ 3.3
飲食料品	▲ 73.1	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 96.2	▲ 96.3	▲ 0.1
自動車・自転車	▲ 73.9	▲ 90.9	▲ 88.5	▲ 93.3	▲ 93.1	0.2
家具・什器・機械器具	▲ 81.8	▲ 66.7	▲ 63.6	▲ 88.0	▲ 92.0	▲ 4.0
飲 食 店	▲ 72.7	▲ 71.8	▲ 87.0	▲ 90.2	▲ 87.5	2.7
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 30.0	▲ 40.4	▲ 61.2	▲ 91.7	▲ 86.8	4.9
運 輸 業	▲ 70.9	▲ 85.2	▲ 87.0	▲ 89.5	▲ 92.7	▲ 3.2
不 動 産 業	▲ 66.7	▲ 80.0	▲ 94.0	▲ 91.4	▲ 94.3	▲ 2.9
サ ー ビ ス 業	▲ 64.1	▲ 72.1	▲ 73.1	▲ 80.7	▲ 85.7	▲ 5.0
専門サービス業	▲ 58.9	▲ 71.4	▲ 73.5	▲ 85.2	▲ 86.2	▲ 1.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 78.1	▲ 72.2	▲ 64.1	▲ 77.8	▲ 86.0	▲ 8.2
その他の事業サービス業	▲ 61.4	▲ 72.7	▲ 80.4	▲ 78.4	▲ 84.9	▲ 6.5

2 売上げについて (集計表 P33、P34参照)

当期(平成21年1~3月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は6.7%、「減少した」企業は76.5%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は▲69.8となった。

前期(▲48.2)に比べ21.6ポイント低下し、5期連続で悪化した。

また、前年同期(▲31.9)に比べても37.9ポイント下回っており、10期連続で前年同月を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は6.2%、「減少した」企業は82.8%で、売上げDIは▲76.6となった。

前期(▲51.6)に比べ25.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。

また、前年同期(▲28.6)を48.0ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナス50以下であり、「輸送用機械器具」、「鉄鋼業・非鉄金属」及び「プラスチック製品」の3業種でマイナス90以下となった。

また、「衣服・その他の繊維製品」を除く11業種で前期を下回っており、中でも「パルプ・紙・紙加工品」は前期比マイナス54.7ポイント、「食料品」は前期比マイナス49.3ポイントと大幅に悪化した。また、12業種すべてが前年同期を下回った。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は7.2%、「減少した」企業は71.2%で、売上げDIは▲64.0となった。

前期(▲45.5)に比べ18.5ポイント低下し、5期連続で悪化した。

また、前年同期(▲34.5)を29.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナス50以下だった。

また、7業種すべてが前期、前年同期をともに下回っており、「運輸業」が前期比マイナス38.2ポイント、「飲食店」が前期比マイナス28.8ポイントとなっている。

来期(平成21年4~6月期)の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は11.7%、「減少する」見通しの企業は59.9%で、来期の売上げDIは▲48.2と見込まれている。

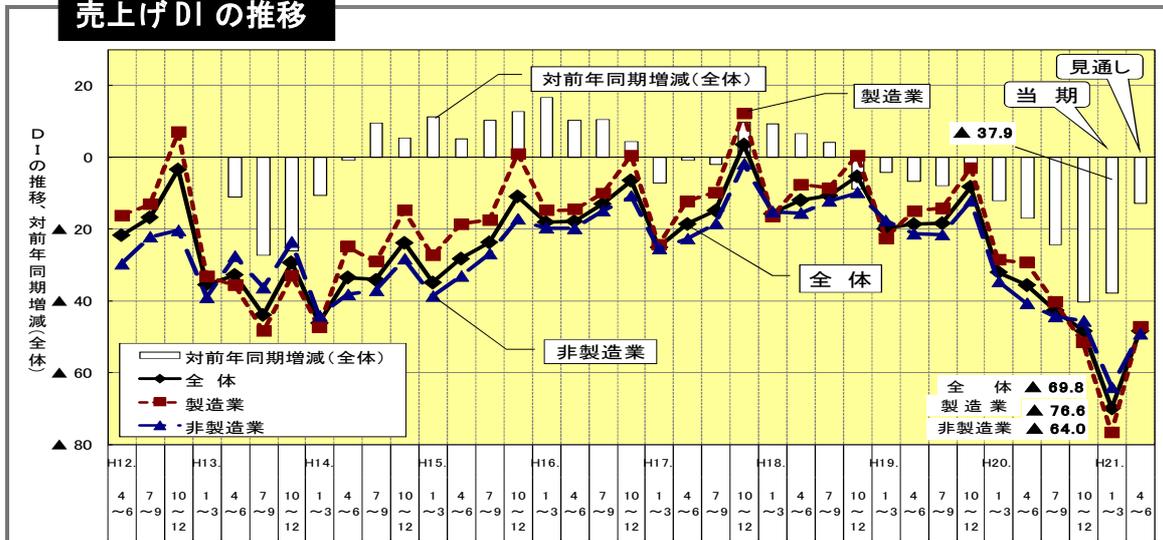
当期に比べると21.6ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲47.2で、当期に比べ29.4ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲49.1で、当期に比べ14.9ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位:DI

業 種	H20.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H21.	増 減		H21.
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年 同期	4~6月期 (見通し)
全 体	▲ 31.9	▲ 35.5	▲ 42.5	▲ 48.2	▲ 69.8	▲ 21.6	▲ 37.9	▲ 48.2
製 造 業	▲ 28.6	▲ 29.3	▲ 40.3	▲ 51.6	▲ 76.6	▲ 25.0	▲ 48.0	▲ 47.2
食料品	▲ 43.4	▲ 3.4	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 65.1	▲ 49.3	▲ 21.7	▲ 22.2
衣服・その他の繊維製品	▲ 26.5	▲ 24.4	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 23.5	▲ 45.8
家具・装備品	▲ 31.4	▲ 51.2	▲ 45.7	▲ 46.0	▲ 76.1	▲ 30.1	▲ 44.7	▲ 64.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.1	1.8	▲ 46.3	▲ 15.1	▲ 69.8	▲ 54.7	▲ 37.7	▲ 38.1
印刷業	▲ 31.0	▲ 34.5	▲ 53.7	▲ 35.6	▲ 58.8	▲ 23.2	▲ 27.8	▲ 62.7
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 39.3	▲ 29.6	▲ 53.7	▲ 93.1	▲ 39.4	▲ 59.8	▲ 39.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 30.6	▲ 47.1	▲ 42.0	▲ 83.3	▲ 92.9	▲ 9.6	▲ 62.3	▲ 30.9
金属製品	▲ 25.8	▲ 62.7	▲ 59.3	▲ 66.2	▲ 80.6	▲ 14.4	▲ 54.8	▲ 49.3
一般機械器具	▲ 23.0	▲ 15.8	▲ 31.6	▲ 59.0	▲ 80.3	▲ 21.3	▲ 57.3	▲ 63.6
電気機械器具	▲ 14.3	▲ 27.3	▲ 49.1	▲ 66.2	▲ 71.2	▲ 5.0	▲ 56.9	▲ 54.2
輸送用機械器具	▲ 35.8	▲ 24.5	▲ 12.2	▲ 75.4	▲ 98.5	▲ 23.1	▲ 62.7	▲ 47.8
精密機械器具	▲ 17.4	▲ 26.5	▲ 38.1	▲ 46.8	▲ 74.0	▲ 27.2	▲ 56.6	▲ 53.1
非 製 造 業	▲ 34.5	▲ 40.6	▲ 44.3	▲ 45.5	▲ 64.0	▲ 18.5	▲ 29.5	▲ 49.1
建 設 業	▲ 37.4	▲ 50.5	▲ 45.6	▲ 44.3	▲ 56.1	▲ 11.8	▲ 18.7	▲ 58.5
総合工事業	▲ 47.1	▲ 47.6	▲ 41.3	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 4.9	▲ 11.8	▲ 66.1
職別工事業	▲ 45.8	▲ 59.3	▲ 54.0	▲ 35.5	▲ 59.1	▲ 23.6	▲ 13.3	▲ 45.5
設備工事業	▲ 20.3	▲ 45.7	▲ 42.0	▲ 43.3	▲ 50.8	▲ 7.5	▲ 30.5	▲ 65.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 33.6	▲ 32.1	▲ 47.4	▲ 53.9	▲ 68.7	▲ 14.8	▲ 35.1	▲ 47.7
(卸売業)	▲ 37.8	▲ 23.7	▲ 44.7	▲ 46.3	▲ 64.5	▲ 18.2	▲ 26.7	▲ 44.5
各種商品	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 40.7	▲ 53.3	▲ 69.2	▲ 15.9	▲ 59.7	▲ 44.0
繊維・衣服等	▲ 43.5	▲ 31.8	▲ 52.2	▲ 53.6	▲ 92.0	▲ 38.4	▲ 48.5	▲ 44.0
飲食料品	▲ 64.5	8.7	▲ 37.9	▲ 27.6	▲ 44.8	▲ 17.2	19.7	6.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 42.9	▲ 43.5	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 42.3	7.7	0.6	▲ 76.9
機械器具	▲ 10.3	▲ 35.7	▲ 55.6	▲ 46.7	▲ 75.0	▲ 28.3	▲ 64.7	▲ 65.6
(小売業)	▲ 29.1	▲ 40.5	▲ 50.4	▲ 62.2	▲ 73.1	▲ 10.9	▲ 44.0	▲ 51.2
各種商品	▲ 17.4	▲ 4.8	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 47.4	▲ 22.4	▲ 30.0	▲ 15.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 40.9	▲ 56.0	▲ 64.3	▲ 67.7	▲ 85.2	▲ 17.5	▲ 44.3	▲ 74.1
飲食料品	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 61.5	▲ 69.2	▲ 92.9	▲ 23.7	▲ 50.6	▲ 37.0
自動車・自転車	▲ 27.3	▲ 57.1	▲ 61.5	▲ 73.3	▲ 63.3	10.0	▲ 36.0	▲ 60.0
家具・什器・機械器具	▲ 56.5	▲ 37.5	▲ 27.3	▲ 70.8	▲ 69.2	1.6	▲ 12.7	▲ 57.7
飲 食 店	▲ 51.5	▲ 56.4	▲ 40.4	▲ 42.0	▲ 70.8	▲ 28.8	▲ 19.3	▲ 45.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 30.0	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 21.8	▲ 51.3	▲ 48.1
運 輸 業	▲ 55.6	▲ 44.4	▲ 41.3	▲ 49.1	▲ 87.3	▲ 38.2	▲ 31.7	▲ 35.2
不 動 産 業	▲ 28.9	▲ 70.5	▲ 63.3	▲ 50.9	▲ 63.5	▲ 12.6	▲ 34.6	▲ 66.0
サ ー ビ ス 業	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 37.0	▲ 31.8	▲ 56.8	▲ 25.0	▲ 24.8	▲ 40.6
専門サービス業	▲ 16.1	▲ 37.5	▲ 26.0	▲ 45.5	▲ 56.1	▲ 10.6	▲ 40.0	▲ 45.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 56.3	▲ 13.9	▲ 43.6	▲ 15.6	▲ 60.0	▲ 44.4	▲ 3.7	▲ 33.3
その他の事業サービス業	▲ 33.9	▲ 47.7	▲ 43.5	▲ 31.4	▲ 54.7	▲ 23.3	▲ 20.8	▲ 41.5

3 資金繰りについて (集計表 P35、P36 参照)

当期 (平成 21 年 1~3 月期) の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は 2.9%、「悪くなった」企業は 62.3%で、売上げDI (「良くなった」-「悪くなった」の企業割合) は▲59.5となった。前期 (▲51.2) に比べ 8.3ポイント低下し、5期連続で悪化した。また、前年同期 (▲30.5) に比べても 29.0ポイント下回っており、10期連続で前年同月を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 2.4%、「悪くなった」企業は 67.6%で、資金繰りDI は▲65.2となった。前期 (▲52.5) に比べ 12.7ポイント低下し、5期連続で悪化した。また、前年同期 (▲29.5) を 35.7ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナス50以下であり、中でも「輸送用機械器具」は▲87.7となっている。

また、12業種すべてが前期、前年同期をとも下回り、「パルプ・紙・紙加工品」が前期比マイナス24.1ポイント、「プラスチック製品」が前期比マイナス20.8ポイントとなっている。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 3.3%、「悪くなった」企業は 57.9%で、資金繰りDI は▲54.6となった。前期 (▲50.2) に比べ 4.4ポイント低下し、7期連続で悪化した。また、前年同期 (▲31.4) を 23.2ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、「情報サービス業」を除く 6業種でマイナス50以下となった。また、「飲食店」が前期比マイナス21.7ポイントなど、7業種中 6業種が前期を下回り、7業種すべてが前年同期を下回った。

来期 (平成 21 年 4~6 月期) の状況

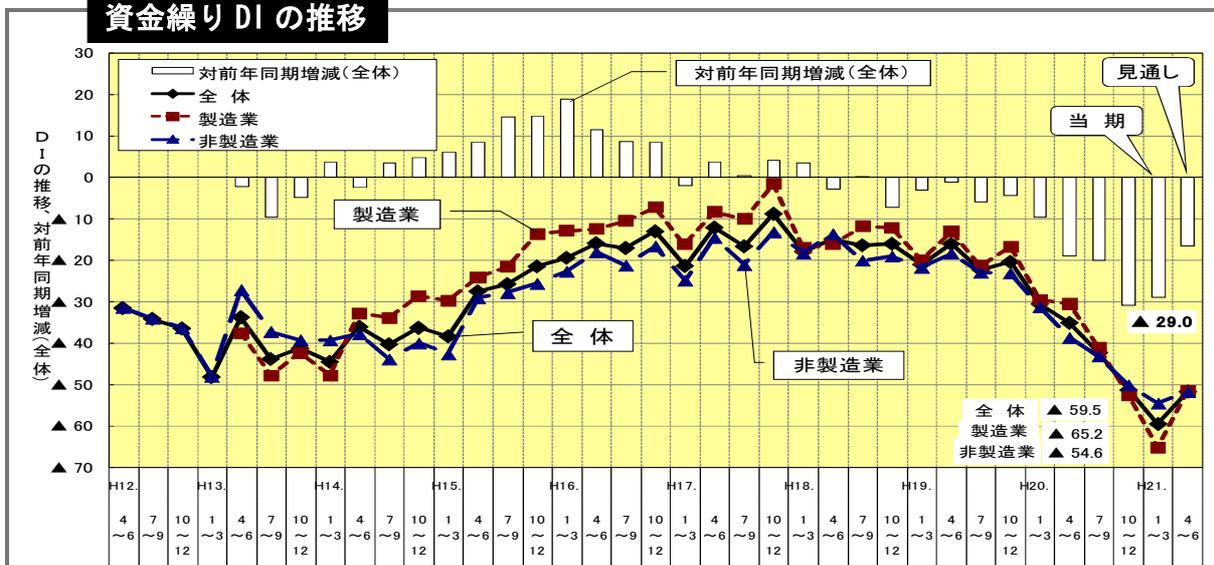
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は 4.7%、「悪くなる」見通しの企業は 56.3%で、来期の資金繰りDI は▲51.6と見込まれている。当期に比べると 7.9ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDI は▲51.5で、当期に比べ 13.7ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDI は▲51.8で、当期に比べ 2.8ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業種	H20.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H21.	増減		H21.
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年同期	4~6月期 (見通し)
全体	▲ 30.5	▲ 35.1	▲ 42.3	▲ 51.2	▲ 59.5	▲ 8.3	▲ 29.0	▲ 51.6
製造業	▲ 29.5	▲ 30.6	▲ 41.1	▲ 52.5	▲ 65.2	▲ 12.7	▲ 35.7	▲ 51.5
食料品	▲ 38.8	▲ 25.0	▲ 44.0	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 21.7
衣服・その他の繊維製品	▲ 38.3	▲ 22.2	▲ 47.7	▲ 55.8	▲ 61.2	▲ 5.4	▲ 22.9	▲ 55.1
家具・装備品	▲ 54.0	▲ 37.5	▲ 42.2	▲ 50.0	▲ 60.9	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 62.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 34.5	▲ 34.6	▲ 49.1	▲ 41.5	▲ 65.6	▲ 24.1	▲ 31.1	▲ 37.7
印刷業	▲ 20.7	▲ 30.8	▲ 51.9	▲ 42.4	▲ 52.0	▲ 9.6	▲ 31.3	▲ 60.0
プラスチック製品	▲ 35.1	▲ 37.3	▲ 37.7	▲ 52.9	▲ 73.7	▲ 20.8	▲ 38.6	▲ 47.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.4	▲ 38.0	▲ 50.0	▲ 54.7	▲ 74.1	▲ 19.4	▲ 55.7	▲ 50.0
金属製品	▲ 24.1	▲ 41.1	▲ 41.8	▲ 63.5	▲ 63.6	▲ 0.1	▲ 39.5	▲ 50.8
一般機械器具	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 34.0	▲ 56.4	▲ 68.8	▲ 12.4	▲ 42.6	▲ 67.7
電気機械器具	▲ 14.8	▲ 15.1	▲ 32.1	▲ 58.1	▲ 64.3	▲ 6.2	▲ 49.5	▲ 66.1
輸送用機械器具	▲ 30.8	▲ 40.0	▲ 29.2	▲ 67.3	▲ 87.7	▲ 20.4	▲ 56.9	▲ 57.6
精密機械器具	▲ 20.5	▲ 17.6	▲ 31.6	▲ 46.7	▲ 53.1	▲ 6.4	▲ 32.6	▲ 43.8
非製造業	▲ 31.4	▲ 38.8	▲ 43.2	▲ 50.2	▲ 54.6	▲ 4.4	▲ 23.2	▲ 51.8
建設業	▲ 36.9	▲ 45.9	▲ 46.6	▲ 52.2	▲ 54.9	▲ 2.7	▲ 18.0	▲ 61.2
総合工事業	▲ 40.0	▲ 42.6	▲ 45.0	▲ 61.7	▲ 55.6	6.1	▲ 15.6	▲ 67.3
職別工事業	▲ 49.2	▲ 56.1	▲ 49.2	▲ 54.1	▲ 54.7	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 60.9
設備工事業	▲ 22.2	▲ 40.3	▲ 45.6	▲ 41.3	▲ 54.7	▲ 13.4	▲ 32.5	▲ 56.3
卸売・小売業	▲ 27.5	▲ 33.3	▲ 42.4	▲ 50.2	▲ 52.0	▲ 1.8	▲ 24.5	▲ 48.6
(卸売業)	▲ 27.6	▲ 23.6	▲ 41.1	▲ 43.3	▲ 43.9	▲ 0.6	▲ 16.3	▲ 45.8
各種商品	▲ 20.0	0.0	▲ 45.8	▲ 50.0	▲ 40.0	10.0	▲ 20.0	▲ 41.7
繊維・衣服等	▲ 22.7	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 65.2	▲ 6.9	▲ 42.5	▲ 52.2
飲食品	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 21.4	11.9	▲ 1.4	▲ 21.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 37.0	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 53.8	▲ 44.0	9.8	▲ 7.0	▲ 48.0
機械器具	▲ 17.2	▲ 14.8	▲ 42.9	▲ 24.1	▲ 51.6	▲ 27.5	▲ 34.4	▲ 64.5
(小売業)	▲ 27.4	▲ 42.9	▲ 43.9	▲ 57.5	▲ 60.5	▲ 3.0	▲ 33.1	▲ 51.6
各種商品	▲ 13.6	▲ 31.6	▲ 29.4	▲ 36.4	▲ 31.6	4.8	▲ 18.0	▲ 15.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 45.5	▲ 48.0	▲ 50.0	▲ 58.1	▲ 80.8	▲ 22.7	▲ 35.3	▲ 73.1
飲食品	▲ 30.8	▲ 32.0	▲ 50.0	▲ 68.0	▲ 63.0	5.0	▲ 32.2	▲ 52.0
自動車・自転車	▲ 36.4	▲ 55.0	▲ 50.0	▲ 62.1	▲ 55.2	6.9	▲ 18.8	▲ 62.1
家具・什器・機械器具	▲ 31.8	▲ 47.8	▲ 31.6	▲ 60.0	▲ 65.2	▲ 5.2	▲ 33.4	▲ 43.5
飲食店	▲ 54.8	▲ 47.2	▲ 43.5	▲ 52.2	▲ 73.9	▲ 21.7	▲ 19.1	▲ 52.2
情報サービス業	4.3	▲ 20.0	▲ 34.0	▲ 45.7	▲ 45.3	0.4	▲ 49.6	▲ 59.6
運輸業	▲ 43.1	▲ 63.5	▲ 48.9	▲ 55.6	▲ 68.5	▲ 12.9	▲ 25.4	▲ 54.7
不動産業	▲ 25.6	▲ 50.0	▲ 41.9	▲ 49.1	▲ 55.3	▲ 6.2	▲ 29.7	▲ 50.0
サービス業	▲ 36.5	▲ 29.0	▲ 41.7	▲ 46.9	▲ 50.7	▲ 3.8	▲ 14.2	▲ 42.3
専門サービス業	▲ 18.9	▲ 31.5	▲ 31.1	▲ 55.8	▲ 61.8	▲ 6.0	▲ 42.9	▲ 46.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 70.0	▲ 11.8	▲ 48.7	▲ 39.5	▲ 55.8	▲ 16.3	14.2	▲ 38.1
その他の事業サービス業	▲ 35.2	▲ 39.5	▲ 46.5	▲ 43.8	▲ 34.6	9.2	0.6	▲ 41.2

4 採算について (集計表 P37、P38参照)

当期(平成21年1~3月期)の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は3.0%、「悪くなった」企業は74.4%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は▲71.4となった。前期(▲63.6)に比べ7.8ポイント低下し、7期連続で悪化した。また、前年同期(▲45.0)に比べても26.4ポイント下回っており、11期連続で前年同月を下回った。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は2.8%、「悪くなった」企業は80.3%で、採算DIは▲77.5となった。前期(▲66.2)に比べ11.3ポイント低下し、5期連続で悪化した。また、前年同期(▲44.4)を33.1ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナス50以下であり、中でも「輸送用機械器具」が▲97.0、「鉄鋼業・非鉄金属」が▲96.4となっている。

また、「食料品」は前期、前年同期をともに上回ったが、残りの11業種は前期、前年同期をともに下回った。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は3.1%、「悪くなった」企業は69.3%で、採算DIは▲66.3となった。前期(▲61.5)に比べ4.8ポイント低下し、7期連続で悪化した。また、前年同期(▲45.4)を20.9ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナス50以下であり、中でも「運輸業」が▲85.2、「飲食店」が▲74.5となっている。

また、7業種中5業種で前期を下回り、7業種すべてが前年同期を下回った。

来期(平成21年4~6月期)の見通し

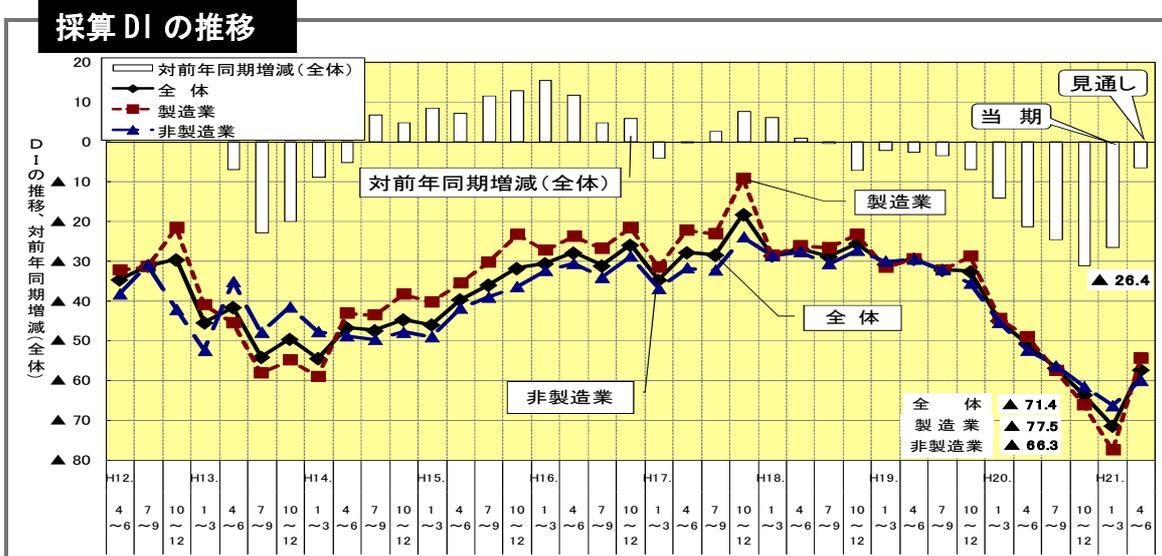
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は5.6%、「悪くなる」見通しの企業は63.0%で、来期の採算DIは▲57.4と見込まれている。

当期に比べると14.0ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲54.3で、当期に比べ23.2ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲59.9で、当期に比べ6.4ポイント、マイナス幅が縮小する見通しである。



採算D Iの推移

単位:DI

業種	H20.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H21.	増減		H21.
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年同期	4~6月期 (見通し)
全体	▲ 45.0	▲ 50.8	▲ 56.8	▲ 63.6	▲ 71.4	▲ 7.8	▲ 26.4	▲ 57.4
製造業	▲ 44.4	▲ 49.0	▲ 57.5	▲ 66.2	▲ 77.5	▲ 11.3	▲ 33.1	▲ 54.3
食料品	▲ 57.1	▲ 43.1	▲ 62.0	▲ 53.6	▲ 52.5	1.1	4.6	▲ 30.0
衣服・その他の繊維製品	▲ 44.7	▲ 31.1	▲ 47.7	▲ 61.5	▲ 68.8	▲ 7.3	▲ 24.1	▲ 52.1
家具・装備品	▲ 50.0	▲ 57.5	▲ 57.8	▲ 54.2	▲ 73.9	▲ 19.7	▲ 23.9	▲ 68.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 43.6	▲ 36.5	▲ 64.2	▲ 59.3	▲ 74.6	▲ 15.3	▲ 31.0	▲ 36.7
印刷業	▲ 36.2	▲ 50.9	▲ 73.1	▲ 59.3	▲ 65.3	▲ 6.0	▲ 29.1	▲ 62.0
プラスチック製品	▲ 51.9	▲ 67.2	▲ 69.8	▲ 57.7	▲ 86.0	▲ 28.3	▲ 34.1	▲ 51.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 57.1	▲ 59.2	▲ 66.0	▲ 81.1	▲ 96.4	▲ 15.3	▲ 39.3	▲ 50.0
金属製品	▲ 31.0	▲ 70.9	▲ 66.7	▲ 73.0	▲ 78.8	▲ 5.8	▲ 47.8	▲ 62.1
一般機械器具	▲ 49.2	▲ 36.4	▲ 40.4	▲ 71.4	▲ 79.4	▲ 8.0	▲ 30.2	▲ 64.1
電気機械器具	▲ 33.3	▲ 37.7	▲ 51.9	▲ 73.8	▲ 75.9	▲ 2.1	▲ 42.6	▲ 60.0
輸送用機械器具	▲ 51.0	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 78.2	▲ 97.0	▲ 18.8	▲ 46.0	▲ 56.9
精密機械器具	▲ 29.5	▲ 42.4	▲ 42.1	▲ 68.9	▲ 75.0	▲ 6.1	▲ 45.5	▲ 61.7
非製造業	▲ 45.4	▲ 52.4	▲ 56.3	▲ 61.5	▲ 66.3	▲ 4.8	▲ 20.9	▲ 59.9
建設業	▲ 46.5	▲ 56.5	▲ 59.0	▲ 63.0	▲ 62.8	0.2	▲ 16.3	▲ 67.2
総合工事業	▲ 50.8	▲ 50.8	▲ 55.2	▲ 71.7	▲ 67.3	4.4	▲ 16.5	▲ 76.4
職別工事業	▲ 55.9	▲ 66.7	▲ 67.2	▲ 63.9	▲ 59.4	4.5	▲ 3.5	▲ 67.2
設備工事業	▲ 33.3	▲ 53.0	▲ 55.1	▲ 54.0	▲ 62.5	▲ 8.5	▲ 29.2	▲ 59.4
卸売・小売業	▲ 46.7	▲ 48.4	▲ 54.2	▲ 68.2	▲ 65.7	2.5	▲ 19.0	▲ 59.3
(卸売業)	▲ 48.0	▲ 42.7	▲ 51.6	▲ 59.0	▲ 61.5	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 54.2
各種商品	▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 43.5	▲ 69.0	▲ 56.0	13.0	▲ 31.0	▲ 41.7
繊維・衣服等	▲ 35.0	▲ 52.4	▲ 56.5	▲ 54.2	▲ 81.0	▲ 26.8	▲ 46.0	▲ 65.2
飲食料品	▲ 55.2	▲ 47.6	▲ 42.3	▲ 46.2	▲ 42.9	3.3	12.3	▲ 25.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 59.3	▲ 63.6	▲ 69.2	▲ 69.2	▲ 56.0	13.2	3.3	▲ 60.0
機械器具	▲ 39.3	▲ 33.3	▲ 46.4	▲ 55.2	▲ 74.2	▲ 19.0	▲ 34.9	▲ 77.4
(小売業)	▲ 45.5	▲ 54.0	▲ 57.0	▲ 78.0	▲ 70.2	7.8	▲ 24.7	▲ 64.8
各種商品	▲ 36.4	▲ 47.4	▲ 47.1	▲ 63.6	▲ 42.1	21.5	▲ 5.7	▲ 38.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 52.4	▲ 56.0	▲ 67.9	▲ 71.0	▲ 84.6	▲ 13.6	▲ 32.2	▲ 80.8
飲食料品	▲ 61.5	▲ 52.0	▲ 58.3	▲ 84.0	▲ 77.8	6.2	▲ 16.3	▲ 53.8
自動車・自転車	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 65.4	▲ 86.2	▲ 69.0	17.2	▲ 32.6	▲ 72.4
家具・什器・機械器具	▲ 42.9	▲ 47.8	▲ 36.8	▲ 85.0	▲ 69.6	15.4	▲ 26.7	▲ 69.6
飲食店	▲ 68.8	▲ 72.2	▲ 57.8	▲ 59.6	▲ 74.5	▲ 14.9	▲ 5.7	▲ 59.6
情報サービス業	▲ 10.6	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 47.8	▲ 52.8	▲ 5.0	▲ 42.2	▲ 55.8
運輸業	▲ 66.7	▲ 76.9	▲ 69.6	▲ 64.8	▲ 85.2	▲ 20.4	▲ 18.5	▲ 60.4
不動産業	▲ 34.9	▲ 64.3	▲ 70.5	▲ 55.6	▲ 71.1	▲ 15.5	▲ 36.2	▲ 63.8
サービス業	▲ 43.1	▲ 43.5	▲ 52.4	▲ 53.5	▲ 65.3	▲ 11.8	▲ 22.2	▲ 52.3
専門サービス業	▲ 20.8	▲ 47.3	▲ 42.2	▲ 59.3	▲ 73.2	▲ 13.9	▲ 52.4	▲ 59.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 80.0	▲ 18.2	▲ 53.8	▲ 47.6	▲ 66.7	▲ 19.1	13.3	▲ 43.9
その他の事業サービス業	▲ 44.4	▲ 58.1	▲ 61.9	▲ 52.1	▲ 55.8	▲ 3.7	▲ 11.4	▲ 51.0

5 設備投資の動向について (集計表 P39~P44 参照)

当期 (平成21年1~3月期) の状況

当期に設備投資を実施した企業は12.9%で、前期(17.0%)に比べ4.1ポイント減少し、3期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が48.9%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.3%、「車輛・運搬具」が21.6%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が54.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が22.1%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は15.4%で、前期(19.3%)に比べ3.9ポイント減少し、3期連続で減少した。業種別にみると、12業種中「パルプ・紙・紙加工品」や「精密機械器具」などの8業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が71.2%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が16.3%、「情報化機器」が13.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が51.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.8%、「合理化・省力化」が23.1%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は10.8%で、前期(15.1%)に比べ4.3ポイント減少し2期ぶりに減少した。業種別にみると、7業種中「卸売・小売業」や「情報サービス業」などの6業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が39.5%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が27.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が23.3%で続いている。

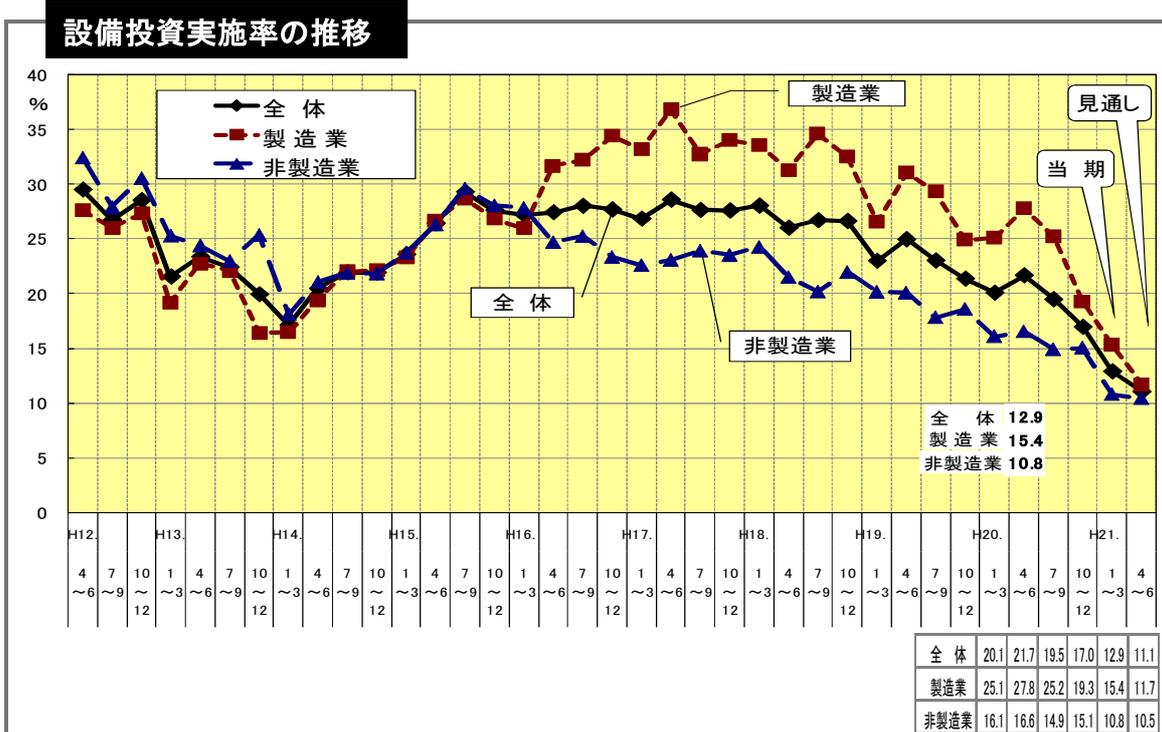
設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.9%、「合理化・省力化」が20.9%で続いている。

来期 (平成21年4~6月期) の見通し

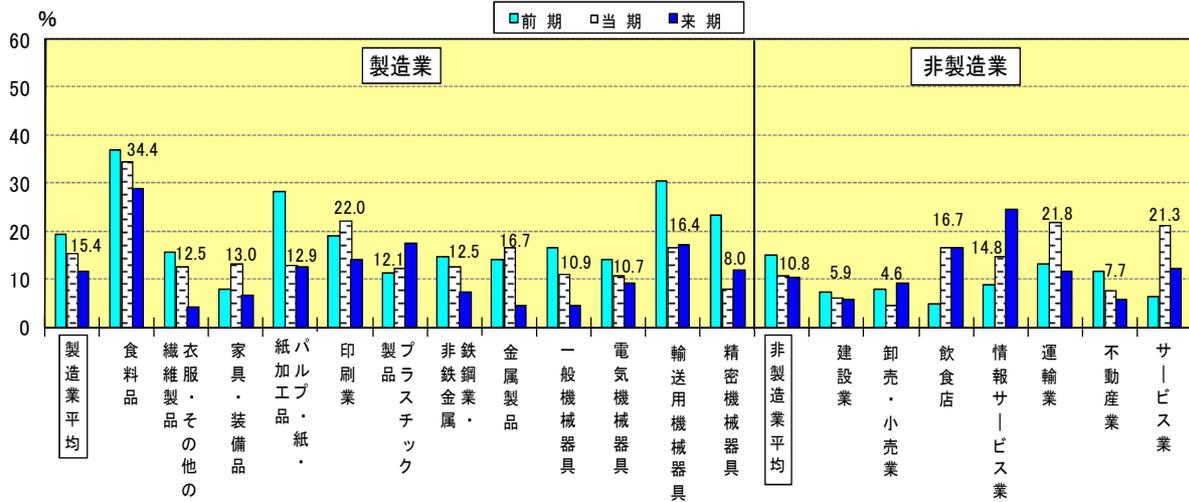
来期に設備投資を予定している企業は11.1%で、当期に比べ1.8ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で11.7%、非製造業で10.5%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

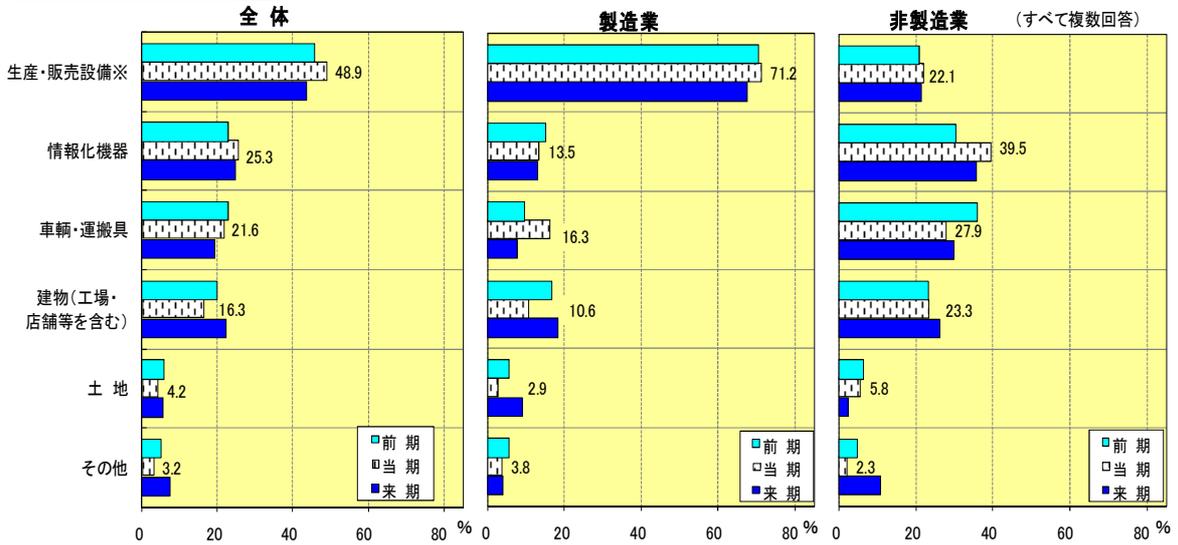


業種別・設備投資実施率



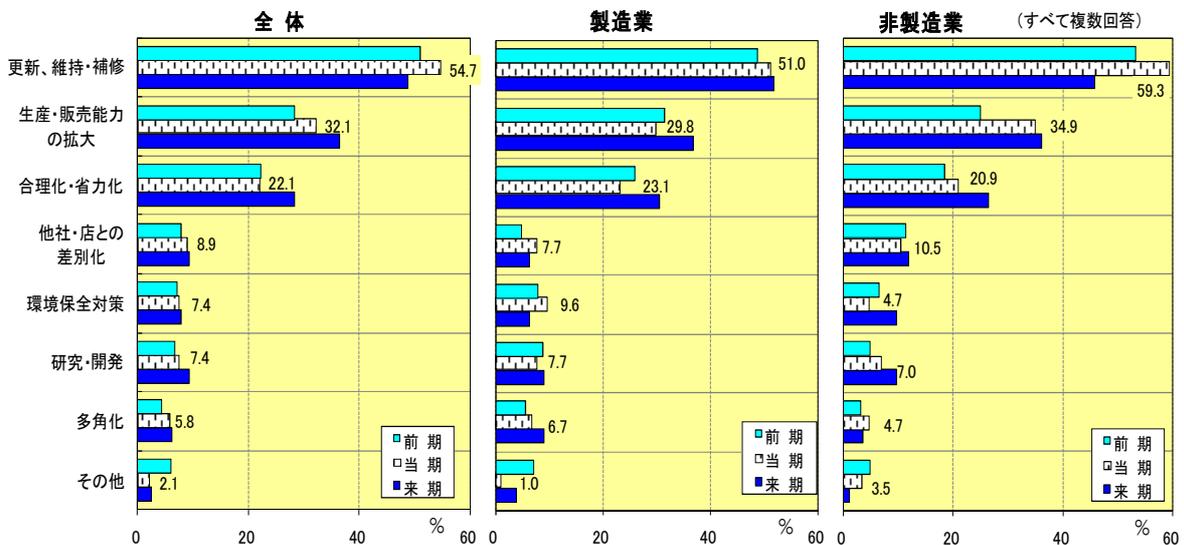
※ 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。